



ある日の米と草との対談

(その二)

+ 田垣住雄



産土(うぶすま)の道を拓くには

米 親から受け継いだ水田を、子から孫と子孫がふえるにつれて、田を拓いていた時代には問題がなかったが、造田が行き詰ってからは子孫がふえるたびに田を分けてやったので、今ではみんな細分化してしま

った。細分化しても田作りは協力し合っただうにか経営(つかね)を支えてきたが、こんなつかねではもはや田分けたつかねで、子供達も嫁も満足しないようになった。全く困ったことである。この窮状はとも草作りくらいでは解決しそうでない。

草 全くお気の毒な話である。相当大きな地主があつて自力で灌漑用の水濠までつくっていた者さえあつたが、自作農創設という農政で、小作分割が進められてから、農政は小農零細制度になつてしまつた。従つて家族関係の田分けと農政関係の小作分

けで、農村には、都会のような自由な資本的発展が閉塞してしまつた。これが、農村から都会に向つて有為の青年が出てゆく根本原因である。

作に閉ざれて伸びる道がない。たとえ土地があつても開拓して小作を入れると、また直ぐに分割されてしまうので、開拓意欲さえ麻痺して、分割されない林野として保有することが安全な道になつてしまつた。

これほど矛盾した政策はないのであるが、それが近代になつてから行なわれたところに、日本農政のまさきがある。こんなことをしてかしておいて、こんどは農業基

本法なんかを打ち出し、自作主義から自立主義に転換して、経営規模の拡大を目論んでいるが、猫の目のような変転振りでは、農民の信頼を失うのも致し方ない。資本の独占を防ぐことは重要政策であるが、また資本の零細化また無資本化を防ぐこともきわめて重要なことである。我国は中層階級が多く、外国のような大資本家と小資本家また無資本家とに偏して中層階級の少ないところは違つていたのに、外来思想だけを模倣して偏見的な政策をとつたことがいけない。

米 それならいったいどんな政策をとつたら良いのだったか。

草 産土の道はそれぞれの国によつて古い伝統があるから、政策も一様に割り切る

ことはできない。

アメリカのように殖民開拓を労働力の乏しい条件ではじめたところでは、自作動力を畜力から機械力に進めて、家産法で広い土地を与えて自由に発展させたので、地主が多いわけであるが、耕作地よりも草作地の方が拓けて、最近五〇年間には作物作付面積には大差ないが、牧草作、草地改良の方では著しい進歩をしている。労働力に制限されるから成るべく機械力でやれる草作りが進んだわけであるが、自由主義で資本の蓄積も進むので、大いに働いて少しでも経営能率をあげるように努力しているから、アメリカ農家はとても活動的に進み、大農機を用うるほど経営が大きくなるので一層活動する方向に進むから、農繁期の活動振りは驚くほどである。

ソ連のように集団共営農法に一挙に切り換えたところでは、機械力を進めただけでも、共営農場成果が思わしくなく、まだ糧穀生産さえ目標に達せず、畜産がとくに不振であるが、一方では自家用地や自家用飼畜を許容したので、この方が逆に伸びてきたため、この自作を調整して共産化するところが、農政の悩みになつてゐる。勿論共産

にも良い点があるが、何んといつても農民の意欲が共産では盛り上らず、自作意欲の方に打ち勝てぬ弱味がある。スターリンでさえ畜産は家族労働が良いといつたが、フルンチョフもこの農民意欲の取扱方をもてあましているようである。我国でも近頃協業自立とか、共同会社側とか、共同経営の必要性が唱えられているが、共営化にはむずかしい問題のあることを、ソ連の実態や中共の醜態などで見せつけられている今日、よほど適正な条件がそろわぬと成功し難いことぐらいは、予め留意してやらなければなるまい。

イギリスは保守的といわれる国であるが、農政も保守主義であつて、大地主がまだ封建制から近代制に改変されただけで続いている。即ち三分制であつて、地主、借地農、農業労働者に分けられ、一時地主経済が悪化して大地主の農場(エステート)が滅び、小農分割が起つたため、設備不良化、生産性低下の傾向を生じたので、これを防ぐため農地法と農業法とを新たに制定し、農業経営及び土地所有を社会から委託された社会共同企業(ソーシャルトラスト)と見て、地主を社会的妨害(ソーシャルインターフェアーレンス)と考え、国家と地主との関係を共業(パートナーシップ)として進めた。だいたひ現況では六割が借地農制で四割が自作農制であつて、傾斜地農業もこの制度で改善に努力している。

この借地農政というのは、道路、囲障、住宅、納屋、畜舎、給水、排水など基本設備を地主が負担し、この農場を借地農家に

貸与し、家畜、肥料、機械などを借地農家が自ら出費経営するが、基本設備の維持改良、資本の供給、技術の指導、社会的指導などには地主が関与する制度である。

以上あげたうちで、どの制度が我国に適するかということよりも、これらのうちから我国の伝統に向く良い制度として採用するものがあるかどうか、考えてみる必要がある。

だが共通して言えることは、どの国でも農政が内政のうちで最も困難な問題をはらんでいることであって、その困難を切り抜けるためにグリーンプランを進め、傾斜地農業の振興を図りながら、農業規模の適正化を目指すことが、重要な施策になっている点である。

米 農地を拡げて農業人口を減らすことが、我国では果してどれくらいの可能性があるか。それが経営規模の拡張になるとしたら、その見透しはいったいどんなものか。

草 日本もグリーンプランで山裾、丘陵、山腹、河岸、海岸など開拓すれば、牧草地、改良地などが増し、農用地が三〇〇〜六〇〇万畝くらい増加するだろうから、土地問題と開拓問題とが政策的にうまく進めば、現在農用地六〇〇万畝から、その一・五〜二・〇倍に漸次拡張し、国土の三〇〜四〇%くらいまでに達する見透しであるが、これに対し農業人口の方は経済審議会で調べた結果では約一〇年後には就業者数として総就業者数の二四%（一九五万人）、二〇年後には一六%（八二六万人）になるのである、しまいに先進国並の一〇%くらいに

減ずることが見透されている。

このように進めば、農地が約二倍になって、人口が約三分一になるから、規模が約六倍になって、耕作地と草作地とが半々くらいになることが見透される。こうなると規模が相当に拡大するわけだから、まだ世界水準の近代農業的な規模という線までに到達しないとしても、農業体制や農業経済がこれに近づく傾向を持つてくることは間違いない。

土地問題の解決には

米 総体的な土地、人口の問題について見透しはわかったが、さて実践という課題になると、土地所有と土地利用との複雑な関係が、どのように処理されるものか、そこに大きな隘路があるように思う。

草 全くその通りで、人口問題は自然減少ということ、工業人口との間で折合がつくとしても、高値の地価傾向や強い土地執着傾向を打破して土地問題を解決することは、最も大きな難点であろう。

この農地問題の打開政策としては、イギリスの社会共業企業的な見解で措置する以外には、ちょっと良策が見出し難い。即ち土地所有と農業経営とを社会信託制と見て所有権と経営権とを調整し、所有者と経営者との利益を調整するような法制を確立すれば、推進し易いようになるものと考えられる。こうなれば土地の売買などで煩雑な手数や高額な資金を要しないし、大地主にしろ小地主にしろ土地を手離す必要もなくなつて、借地農制のような新組織が生じ、土地資

本の障碍を乗り越えうるものと予想する。

米 借地農制にして、果たして借地農家が開拓や経営を進め、生産性を向上するほどの意欲を盛り上げるだろうか。

草 借地農制というのは小作制度ではないから、経営のためには努力しなければ発展しないので、小作根性は起らないし、地主の小作搾取も起らないのが特徴であるから、その点では自立経営と同じ立場を持っている。ただ、借地農主体が開拓、経営を自立の線まで持つてゆかねばならない。この場合に政府のほかに資本団体または大所有体が協力するときは、政府と関係体とで協力推進するようにしても良い。

米 ソシアリズムという見解は、ぴんとこないが、例をあげて説明したらどんなことになるのか。

草 従来の日本農業は生業、生活のためのものであって、企業、経営的に進んでいないが、農畜産自体は社会的意義をもってある。農産物の最大量を占める米産が二重価格で支えられているのも、その社会性由来している。しかし、この場合に米価を上げて農家所得をふやせば良くなると考え、米価が社会政策で安くなつていて、米価は安いでどこか高いのであって、日本米を一〇〇とする、世界の米価は二〇〜六四であつて、何れを見ても日本米よりはるかに安いのである。このような関係で、しかも日

本の米作農家の所得が低いのは、米作農家の生産性が低いためであつて、米価が安いからではない。そこに生産性向上の問題があることを先ず再認識する必要がある。

だから社会政策ではこの生産性を如何にして向上するかが課題なのである。そこでアメリカのように農業生産性の向上しているところを検討すると、専門家の調べでは、農業のための設備投資総額が農業者一人当たり三万が（一、〇八〇万円）になっている。これを優秀な同国工業生産の設備投資総額の工業労働者一人当り一・五万が（五四〇万円）に較べると二倍になっているから、農業も最優秀になったわけである。そこに農業の企業的、経営的發展が裏付けられていることを考えたなら、農業の設備投資について大いに反省を要し、投資力の乏しい農業に対し公共的な政策投資の重要性がある。また、たとえ政策投資としても、耕地整理に何千億円を投じたような政策では、米作反収だけの非効率効果だけで十分な成果をあげ得なかつたように、米作の小農制主義では生産性効果をあげ難い。そこで今後の政策投資では基本的な政策として、良質安価なものを生産性を向上する農政に転進することが眼目になったのである。

従つてこのような構想によつて大所有の民有地、公有地、国有地などの開拓が総合されるのが要件であるが、小所有の民有地でも公有、国有の小所有地と集団する場合には、社会共業で推進することができる。米 そういう制度で開拓しても、人口問題と土地面積とが、諸外国に及ばないので、

人口増殖と産土の道とが、何れまた行き詰って行くだろうが、この点に対しての見透しがあるのか。

草 じもつともな議論である。我国では前に申上げたように、人が多くて土地の狭いことは、如何に工業方面に振り向けても解消し難い傾向をばらんでる。そこで、どうしても海外への移住が必要であって、現在では後進国や未開発国への資金や技術を援助しているが、さらに移民援助が必要であり、またそれが国内的にも重要である。

現況では約一〇〇万人ぐらゐ南北アメリカに移住しているが、これを欧州移民に較べると問題にならない。欧州からは約七、〇〇〇万人ぐらゐ新大陸に移住しているが、アングロサクソン系が約半数を占め、ゲルマン系、ラテン系がこれに次で多く、これらの移民政策が一九世紀頃から頓に増して、新大陸を開発したのであるが、同時に欧州各国の国内情勢を緩和したのである。

海外雄飛ということは地球開発上から見ても、国内政策上から見ても、きわめて重要なことである。

米 そんなこといってても、領土権、移民権というような障壁がある限り、仲々雄飛するだけの勇氣がでないのではないか。

草 全くその通りである。この方面にも今では狭い門になっているが、この儘では地球開発も人口増殖に添わぬことになるから、世界的な産土の道として、貿易の自由化、国際企業の経済制度などが進んできた今日であるから、次には移民の自由化時代がくるものと見透している。

人口増殖と食糧問題の解決には

決には

米 人口増殖は日本だけの問題でないから、地球人口がどんなふうな方をしているか、それに対する食糧の見透しはいつたいうようになってくるのか。

草 日本だけの問題という時代でないから、お尋ねの通り世界の大勢を知る必要がある。お尋ねの問題が取り上げられたのは、第二次世界大戦の終わった直後であって、世界平和の政策が重視せられたとき、先ず食糧の不足が混乱を起す重要な要因と考えられて、世界開発の思想が高まり、それが動機で資金融通機関として世界銀行が創設せられた。その頃、国連農業機構FAOが設けられて、地球農業開発即ち食糧生産の計画が立てられた。その後、このFAOを中心に人口増殖に伴って食糧生産基地の開発を推進することが企図せられ、未開発地の開拓や経営不振地の改善などに力を入れ、日本でも草地開発をはじめる段階になって、いろいろ援助を受けている。

米 地球開発の構想と見透しについて、地球人口の増殖見透しはどうなっているのか。

草 地球人口は確かにふえつつある。生産増加率では制限法則もあって二分一に減って来たが、死亡率がだんだん減少して三分一くらいになり、寿命が二〇年くらい伸びる傾向があるので、この傾向から見て現在約三〇億に近い人口が二〇年後には四〇億を越え、四〇年後の西歴二〇〇〇

年頃には六〇億を越えて、現在の二倍になるだろうと見透されている。我国だけでは現に一億に達しようとしているが、その頃には一・五億になるものと見透されている。それ故、西歴二、〇〇〇年頃即ち二十一世紀当初には、食糧生産を世界では二倍に、我国では一・五倍に推進しなければならぬ運命を担っているのが、農業の役割であるが、そのためには経済文化水準も進むので、今よりも高級な食糧が重視せられるから、蛋白質に富んだ肉肉卵の需要が激増するわけである。

従って、従来の澱粉系食糧よりも蛋白質及びミネラル系に富んだ高級食糧生産の基盤の開発が重視せられ、深根性の牧草作などが重要な立場を持つ傾向が生ずる。そこに草地開発の林野進出と輪作農法とが重要な役割を持つことになる。

農業は神の道を進む

米 農業は文明から見離されてきたように考えていたが、農業こそ誠の人の道を開いて進むような気が湧き出してきた。それにしても経済文化が遅れがちなのは、いったいどういうわけか。

草 文化ということをカルチャーといつて、農業をアグリカルチャーというから、文化の基本は農業である。これは原始時代には農業の発展が文化の向上であったが、交通の発達、人類の交流、物資の交換、生活の向上が進むにつれて、商業と工業とが発達し、食糧生産よりも非食糧生産が據頭するにつれて、文明度が非食糧生産系に支

配されるようになってきたに過ぎないのであって、農業自体もこれに伴って進んだのであるが、文化経済を支配する比重が、商工業にかかって物質文明が進んだことから、格差が起ってきたのである。

スピードアップ、貨幣生活、不自然生活が文明だと考え、我と知と欲とを無制限に伸ばすことが人類の幸福だと考えれば、都会が文明と幸福との源泉であるが、実際上では、これが文明でも幸福でもなく、生物生活の不自然さと、我知欲の修羅場とで悩みが多いのが通例であって、禁断の実を食べて喰うような不神、不信から生ずる悪流と悲哀との源泉である。

これに反して田舎は自然生活、自給生活であって、すべてが自然に添って神の道を進んでいるから、実際上では文明が遅れるようだが、分信節を立て、敬神、信頼から生ずる誠実と堅実とによって、人道的な文明度を安心して安全に進んでいる。昔から人材は農村から出るのが通例であって、健康と自然から創造が生まれるのである。

都会の模倣が文明ではないことに気付いたなら、田舎の文明に対する見識と確信とが生まれるのである。郷土文化こそ創造の文明なのであろう。

米 なるほど文明の見解が間違っていたようだが、経済水準が都会に押され気味で、いつも田舎が貧乏なように考えられるが、この点はどういうものか。

草 人口の集中と貨幣経済との関係から、功利的な者は蓄財力が発揮し易い都会の方で発展するが、反対に都会には落伍者

の多いことを注意する必要がある。大都市ならどん底生活でもできるところに現世の修羅場が見られるが、田舎にはそんなどん底生活は起らない。勿論精神薄弱者のような者は、どこにいても生計が立たないので、こんな人達の問題は別の課題であって、社会的な救済事業方面の役割になる。

農村の富源は蓄財だけでなく、農産資源力の自然生産性の向上であるから、その富源が豊かであれば物も金も得られるので、都会のように守銭奴的な貨幣思想だけに与らわれない。

米 そうかといって貨幣経済の今日では、金がかかるのだから、通貨に不自由になつては、如何に資源的な富源だけ豊かでもやってゆけない。

草 その通りだ。そこで貯金も必要だが、貯金もあまりできない場合には、年産量だけ追って現金収入だけを目あてにやるようになるから、地力まで削いで増産だけ繰り返すので、だんだん富源力を低下し、貧乏になってしまうのである。問題はそこにあるのだから、年産も進めるが富源力も進むような農法と、年産だけでなく畜産によつて臨時必要な収入をあげ得るような農法、即ち林産、草産、畜産などを併進することが重要なわけである。

米 働いても働いてもうまくゆかないというの、計画性の乏しいことによるだろうが、農村の労働のきびしいことについてどう考えたらよいか。

草 労働という点では、都会と農村とは大へん違った点がある。都会では働けば

成果があるが、休んでいると全く成果がない。ところが農村では働く時期が生物と自然とに支配されているので、農繁期には手を抜くことができないから、とても忙しい思いをするが、農閑期になると、休んでも自然に成果があがるので、休んでも生産が進んでいるという成果が、いつでも継続しているのである。例えば耕作をし播種して置き、または種付して飼つておれば、自然に生産されてくるから、商工業労働者や会社、役所の労働者と違って、休むことがさほど影響しないという習慣がついている。

こんな関係で農村は忙しいときは猫の手も借りたいくらいだが、忙しくないときには長話をしたり、長い休憩をしたりしているものが少なくないから、實際上での労働時間の年間数という点では、切り詰めたら都会の労働年間数よりも少ないだろうと見ている人がある。

このような労働のアンバランスを調整しなければ、労働生産性もあがらぬので、適正な労働配分が工夫せられ、農作だけでなく畜産その他を併営して経営を改善することが望まされ、同時に労働のピークを緩和するため適正機械化が要求されている。そして適正併営規模の拡大によつて、少なくとも中型トラクターの効率稼働が可能な基盤に転進することを目標にしているわけである。わが国は米だけでなく、牧草や果樹、その他園芸作物に適しているから、これらの農業基盤を拡大し、自然的、社会的、経済的に農業の意識を改革し、豊かな農村の創造に向つて躍進することが課題なのである。

雪たねトピック

貿易自由化の波に乗って、海外から優良雛が導入され、日本の養鶏界に大きな波紋を投げかけている。これはジェット機の利用により雛の卵黄の消化時間四十八時間以内に輸送が出来ることにより促進されてきたもので、日本へすでに進出し、または、これから導入しようとしている海外種鶏には、ハイライン(提携先Ⅱ全販連)、ハイスドルフ・ネルソン(曾田牧場・東京)、エイムス・インクロス(池田牧場・岡山)、キンバー(森川種鶏場・福岡Ⅱプロイラー種鶏)、デムラー(静岡県孵化場四社)、アーバーニューカーズ、ホネガー、ドウカルプといったアメリカのもの、さら

話題のアメリカ鶏

ハイライン種

鶏だけを検定するものではなく、したがって、この成績は全産卵鶏の平均能力と見て良い。

らにカナダのシェンバー(大畑孵化場Ⅱ静岡)がある。こうしたアメリカやカナダの産卵鶏は日本在来鶏に比べて、耐病性が強く、産卵率も高い性能を備えているため、近い将来、日本に外国種ブームがまき起ることは十分に予想される。

全販連では、このほどアメリカ太平洋種鶏会社であるハイライン社の高産卵鶏ハイラインの輸入をきめ、その第一回鶏約一〇万羽を四〜五月に導入することになり、主として単協に販売することになるが、このハイライン種の性能は白レダ種に比べて非常に優れていることは否

定できない。

ハイライン種 白レダ種
育成率 九七・七% 七〇〜七五%
(飼付時より産卵時までの生き残る率)
生存率 九三・一% 八〇・〇%
(産卵開始後一年間に生き残る率)

産卵率 六六・一% 五〇・〇%
この成績から見ても、とくに病気に對する抵抗力が強いことが分り、また産卵率はランダム・テストによる成績であるところに意味がある。このランダム・テストというのは、公式検査員が全体の中から無作為に検査鶏を抽出し、それを對象に検定するもので、日本のようにえりすぐった優秀鶏だけを検定するものではない、したがって、この成績は全産卵鶏の平均能力と見て良い。

しかし、ハイライン種は今回始めて日本に導入されが、果たして日本の気象条件、飼育条件で一〇〇%効果を発揮するか、懸念されることは、雛そのものの輸入であるため、弱っていないかどうか、国内に於ける飼育試験成績がまだ確定的でないなどの問題があるが、ハイスドルフ・ネルソン種、エイムス・インクロス種など海外鶏の日本飼育の好成績から見ても、その心配がないとの見透しが強いといわれる。